



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社Speee

コード番号 4499 URL <https://speee.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西田 正孝

(TEL) 050-1748-0088

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績 (2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	3,877	0.1	△245	—	△252	—	△219	—	△320	—
2025年9月期第1四半期	3,873	3.8	△4	—	10	△90.4	38	△72.5	△84	—

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 △320百万円 (−%) 2025年9月期第1四半期 △84百万円 (−%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年9月期第1四半期	円 銭 △27.93	円 銭 —
2025年9月期第1四半期	△7.88	—

(注) 1. EBITDA=税金等調整前四半期純利益+支払利息+減価償却費

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年9月期第1四半期	百万円 13,842	百万円 6,969	% 50.3
2025年9月期	14,813	7,289	49.2

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 6,966百万円 2025年9月期 7,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	0.00	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	3.4	△1,704	—	△1,698	—	△2,079	—	△181.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社Spiral Partners、株式会社Spark Nova

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年9月期 1Q	11,494,750株	2025年9月期	11,494,750株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年9月期 1Q	16,384株	2025年9月期	13,965株
-------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年9月期 1Q	11,479,500株	2025年9月期 1Q	10,667,852株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは「解き尽くす。未来を引きよせる。」をミッションとし、創業以来培ってきた、データ分析能力とテクノロジーを活かして、多様な産業領域のデジタルトランスフォーメーションを推進しております。具体的には、デジタル化が進んでこなかった市場において生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指すレガシー産業DX事業、データの利活用によって企業のマーケティングを高度化することを目指すDXコンサルティング事業及びステーブルコインを用いた国際送金ソリューション開発を行う金融DX事業を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、世界的な金融引き締めや情勢不安、物価高騰などにより、依然として不透明な状況が続いております。このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境においては、企業のDX推進ニーズは引き続き高く、当社サービスに対する需要は一定水準で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高3,877,064千円（前年同期比1.0%増）、営業損失245,933千円（前年同期は営業損失4,710千円）、経常損失252,571千円（前年同期は経常利益10,464千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失320,591千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失84,059千円）となりました。これは主に、金融DXにおけるステーブルコインを用いた国際送金ソリューション事業及びトークン化預金関連事業の積極的な先行投資を継続・拡大したことによるものです。なお、当社グループでは、事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDA（税金等調整前四半期純利益+支払利息+減価償却費）を経営指標として重視しており、当第1四半期連結累計期間のEBITDAはマイナス219,538千円（前年同期はEBITDA38,262千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①レガシー産業DX事業

「不動産DX」「リフォームDX」などが属するレガシー産業DX事業においては、集客効率が前年同期比では引き続き下回っておりますが、足元では改善基調にあり、売上高は2,651,598千円（前年同期比2.1%増）となりました。また、セグメント利益は293,634千円（前年同期比10.8%減）となりました。これは、前年対比での集客効率の悪化に加え、今後の持続的な成長に向けたプロダクト開発や、ユーザとのオフライン接点の開発などの戦略的投資を行ったことによるものです。

②DXコンサルティング事業

DXコンサルティング事業は、提供ソリューションの多様化を推進した結果、案件数は前年比で減少、顧客単価は前年比で上昇し、売上高は1,225,465千円（前年同期比4.0%減）となりました。またセグメント利益は、人員及びAIに関する先行投資を実行したことに伴い、393,062千円（前年同期比21.6%減）となりました。

③金融DX事業

金融DX事業においては、ステーブルコインを用いた国際送金ソリューション事業について、積極的な先行開発投資を継続・拡大いたしました。また、トークン化預金関連事業の開始を決定し、積極的な人員投資を行いました。

当連結会計年度においては、売上高一千円（前年同期は一千円の売上高）、セグメント損失405,786千円（前年同期は271,751千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は12,158,160千円となり、前連結会計年度末に比べ864,796千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が690,079千円減少、受取手形及び売掛金が155,241千円減少したことによるものであります。固定資産は1,683,896千円となり、前連結会計年度末に比べ107,123千円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が92,208千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、13,842,056千円となり、前連結会計年度末に比べ971,920千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,843,389千円となり、前連結会計年度末に比べ367,222千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が205,942千円減少、未払金が186,094千円減少したことによるものであります。固定負債は3,029,526千円となり、前連結会計年度末に比べ284,106千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が273,897千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、6,872,916千円となり、前連結会計年度末に比べ651,328千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は6,969,140千円となり、前連結会計年度末に比べ320,591千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が320,591千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.33%（前連結会計年度末は49.19%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想については、2025年11月14日に公表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,395,236	8,705,156
受取手形及び売掛金	3,084,137	2,928,896
その他	628,076	612,082
貸倒引当金	△84,492	△87,974
流動資産合計	13,022,957	12,158,160
固定資産		
有形固定資産	368,529	361,162
無形固定資産		
ソフトウェア	47,345	39,925
その他	1,961	1,832
無形固定資産合計	49,306	41,758
投資その他の資産	1,373,183	1,280,975
固定資産合計	1,791,019	1,683,896
資産合計	14,813,976	13,842,056
負債の部		
流動負債		
買掛金	582,586	609,960
1年内返済予定の長期借入金	1,370,568	1,245,566
未払金	1,130,495	944,400
未払法人税等	87,674	22,608
賞与引当金	393,148	187,205
その他	646,139	833,647
流動負債合計	4,210,612	3,843,389
固定負債		
長期借入金	3,130,531	2,856,634
資産除去債務	168,851	169,166
賞与引当金	14,250	3,726
固定負債合計	3,313,632	3,029,526
負債合計	7,524,244	6,872,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,900,629	2,900,629
資本剰余金	2,940,639	2,940,639
利益剰余金	1,447,912	1,127,321
自己株式	△1,712	△1,712
株主資本合計	7,287,469	6,966,877
新株予約権	2,263	2,263
純資産合計	7,289,732	6,969,140
負債純資産合計	14,813,976	13,842,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,873,385	3,877,064
売上原価	797,745	988,610
売上総利益	3,075,639	2,888,453
販売費及び一般管理費	3,080,349	3,134,386
営業損失(△)	△4,710	△245,933
営業外収益		
受取利息	275	1,921
違約金収入	1,075	1,377
償却債権取立益	—	1,032
消費税差額	4,925	—
受取和解金	5,000	—
その他	7,526	246
営業外収益合計	18,803	4,577
営業外費用		
支払利息	2,092	10,700
その他	1,535	515
営業外費用合計	3,628	11,215
経常利益又は経常損失(△)	10,464	△252,571
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	10,464	△252,571
法人税、住民税及び事業税	14,660	4,258
法人税等調整額	79,863	63,761
法人税等合計	94,523	68,020
四半期純損失(△)	△84,059	△320,591
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,059	△320,591

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△84,059	△320,591
四半期包括利益	△84,059	△320,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84,059	△320,591

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	25,705千円	22,332千円

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レガシー 産業DX	DXコンサル ティング	金融DX	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,596,340	1,277,044	—	3,873,385	—	3,873,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,228	—	3,228	△3,228	—
計	2,596,340	1,280,273	—	3,876,614	△3,228	3,873,385
セグメント利益 又は損失 (△)	329,214	501,339	△271,751	558,801	△563,512	△4,710

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△563,512千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レガシー 産業DX	DXコンサル ティング	金融DX	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,651,598	1,225,465	—	3,877,064	—	3,877,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,118	—	9,118	△9,118	—
計	2,651,598	1,234,584	—	3,886,183	△9,118	3,877,064
セグメント利益 又は損失 (△)	293,634	393,062	△405,786	280,910	△526,843	△245,933

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△526,843千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。